

健 健 発 0325 第 1 号
健 感 発 0325 第 3 号
平成 31 年 3 月 25 日

各 $\left(\begin{array}{c} \text{都 道 府 県} \\ \text{保 健 所 設 置 市} \\ \text{特 別 区} \end{array} \right)$ 衛生主管部(局)長 殿

厚生労働省健康局健康課長
厚生労働省健康局結核感染症課長
(公 印 省 略)

風しんの追加的対策における契約に係る対応について（協力依頼）

風しんの追加的対策については、「予防接種法施行令の一部を改正する政令等の施行等について」（平成 31 年 2 月 1 日付け健発 0201 第 2 号厚生労働省健康局長通知）、「風しんの追加的対策に係る手引について（協力依頼）」（平成 31 年 2 月 8 日付け健健発 0208 第 1 号・健感発 0208 第 2 号厚生労働省健康局健康課長・結核感染症課長通知）及び「風しんの追加的対策に係る対応について（協力依頼）」（平成 31 年 2 月 22 日付け健健発 0222 第 5 号・健感発 0222 第 1 号厚生労働省健康局健康課長・結核感染症課長通知）によりお知らせしたところです。

今般の集合契約の全体像については、別紙 1 「集合契約のイメージ（風しんの追加的対策）」のとおりお知らせしているところですが、医療機関及び健診機関等（以下「医療機関等」という。）のうち、集合契約の取りまとめ団体のいずれにも所属しない医療機関等（以下「個別対応群」という。）が集合契約に参加する場合を含めた対応について、別紙 2 「(改正版) 集合契約のイメージ（風しんの追加的対策）」のとおり、考え方を取りまとめましたので、下記事項について関係者への周知等を図っていただくとともに、実施体制の整備について御協力をお願いいたします。

記

1 都道府県（保健所設置市及び特別区を除く。以下同じ。）への依頼事項

都道府県におかれては、以下の対応をお願いします。

- (1) 実施委託を受ける側として、風しんの抗体検査及び予防接種に係る以下の集合契約における管内の個別対応群の取りまとめ者となっていただきたい。
 - ・実施委託を行う側としての全国知事会が取りまとめた全国の市区町村との集合契約
- (2) (1) の集合契約の締結に当たり、管内の個別対応群から、当該契約に関する委任状（別紙 3）が管内市区町村（保健所設置市及び特別区を含む。以下同じ。）に提出されるため、管内市区町村から貴職への再委任状（別紙 4）の取りまとめ及び保管を

していただきたい。

なお、都道府県の都合により、個別対応群から市区町村を経由せずに都道府県が直接委任状（別紙 3）を取りまとめることとしても差し支えない。

- (3) (2) の再委任状（別紙 4）とともに、管内市区町村から貴職へ、委任状（別紙 3）を提出した管内の個別対応群をまとめた「実施機関一覧表」が提出されることとなるので、それらの取りまとめ及び保管をしていただきたい。なお、提出された「実施機関一覧表」は、以下の目的に使用するものである。
 - ・ 全国知事会との委託契約書とあわせて提出する「実施機関一覧表」
 - ・ 国保中央会における請求支払等の登録事務
 - ・ 厚生労働省ホームページへの掲載
- (4) 全国知事会との契約書面については、別紙 5 を御活用されたい。
- (5) 2「市区町村への依頼事項」の内容を管内市区町村に周知していただきたい。

2 市区町村への依頼事項

市区町村におかれては、以下の対応をお願いしたい。

- (1) 集合契約にできるだけ多くの医療機関等が参加いただけるよう、必要に応じて、管内の個別対応群に以下の周知をお願いしたい。
 - ・ 本事業の趣旨を御理解いただき、集合契約に係る委任状を市区町村又は都道府県といった取りまとめ団体に提出いただきたい。
 - ・ 風しんの追加的対策の対象男性が、集合契約により風しんの抗体検査又は予防接種を受けられるよう、運用開始に向けた準備を進めていただきたい。
- (2) 集合契約に関する管内の個別対応群の委任状（別紙 3）の取りまとめ及び保管をしていただくとともに、当該委任状をもとに「実施機関一覧表」を作成し、再委任状（別紙 4）と併せて都道府県に提出いただきたい。

3 その他

今般の取扱いに伴い、都道府県及び市区町村が医療機関の代理人となることについて、民法第 108 条に規定する双方代理には、以下の理由から該当しないものとする。

なお、本件は全国知事会と調整済みであることを申し添える。

- ・ 市区町村が都道府県に委任した「日本医師会等との集合契約の締結」に関する事務の範疇であり、自己を代理人とした集合契約の締結もまた、本人の許諾の範囲での代理行為に留まるため。
- ・ 委託料を始めとした集合契約の諸条件は厚生労働省の「手引き」等により示されており、代理人となることで一方当事者の有利になるような契約締結を行う余地はないため。

※（参考）民法（明治 29 年法律第 89 号）

（自己契約及び双方代理）

第 108 条 同一の法律行為については、相手方の代理人となり、又は当事者双方の代理人となることはできない。ただし、債務の履行及び本人があらかじめ許諾した行為については、この限りでない。